

中部圏135の産学官民が連携し 南海トラフ地震対策を推進

～第15回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催します～

戦略会議における令和5年度の取組み(11の連携課題(※1)、戦略会議タイムライン(※2)実効性向上のための取組報告等)について報告し、令和6年度の活動計画についての方針決定を行います。

※1 基本戦略の推進にむけ、各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を連携課題として取り組むために策定

※2 人命救助をはじめとする行動を早急に開始し、地域の経済活動を一日も早く復旧・復興することを目的に作成

《開催概要》

日 時: 令和6年5月15日(水) 14:00～16:00

会 場: 中部地方整備局 3階 DX ルーム ※Web 併用開催
(名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館)

議事次第(案): 資料1のとおり

戦略会議概要: 資料2のとおり

《取材登録》

「Microsoft Forms」に、報道機関名、氏名等を登録してください。

(登録先) <https://forms.office.com/r/1pcpF6j9f6>

(締め切り) 令和6年5月14日(火) 17時00分



会議は公開で行いますが、カメラ等の撮影は冒頭の「挨拶」までとさせていただきます。

《配布先》

中部地方整備局記者クラブ

《問合せ先》

中部地方整備局 防災管理官 にいみ かずひこ 新實 和彦、防災室 建設専門官 あさの ともひろ 浅野 智弘

電話番号: 052-953-8357

第 15 回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第 8 回 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

日時：令和 6 年 5 月 15 日（水） 14：00～16：00

会場：3 階 DX ルーム（Web 併用）

議 事 次 第 （案）

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 新構成員の追加予定について

4. 令和 5 年度の取り組み報告

(1) 令和 5 年度優先的に取り組む検討項目について

- 1) 「連携課題⑦」地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域
ブロック内の広域連携体制の構築
- 2) 「連携課題⑩」南海トラフ地震、気象災害時における医療・福祉施設
行動指針の作成
- 3) 「連携課題⑪」災害時におけるUAV（ドローン）の映像共有体制の構築

(2) 令和 5 年度大規模津波防災総合訓練の開催報告

(3) 中部ライフガードTEC2023の出展報告

(4) 戦略会議タイムライン実効性向上のための取り組み報告

5. 審議事項

(1) 令和 6 年度 活動計画（案）について

6. 情報提供

(1) 内閣府からの情報提供

(2) 中部地方整備局からの情報提供

7. 学識者からの助言

8. 閉 会

※議事については現時点の案のため変更の可能性がございます。

中部圏 1 3 5 の産学官民、 連携・協働。



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました（写真はH30.5.17開催の第9回戦略会議の様子）。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を**中部圏地震防災基本戦略**として協働で策定し、取り組みを進めています。

第1回戦略会議（H23.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
 - ◆ 学識経験者（13名） ※座長含む
 - 国の地方支分部局（36機関）
 - 地方公共団体（13機関）
 - 経済団体（4機関）
 - ライフライン関係団体等（59機関）
 - 報道関係機関（10機関）
- 合計**135**構成員（R5.5.15現在）
（事務局：中部地方整備局）

第3回戦略会議（H24.11.5）

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

- ※その後、H26.5に第一次改訂、H29.5に第二次改訂
- R5.5に第三次改訂
- ※H30.5に南海トラフ地震を想定したタイムラインを作成

第13回戦略会議（R4.5.19）

第14回戦略会議（R5.5.15）



第14回戦略会議では、各機関から令和4年度の取り組みを報告、令和5年度の活動計画を決定し、南海トラフ地震発生時における関係機関の行動と連携をまとめた**タイムラインの更なる迅速化・効率化の実現**のために関係機関で共有すべき情報の整理と共有体制の構築に向けた検討を開始すること、並びにイベントによる南海トラフ地震対策に関する周知・啓発を行っていくこと等を確認しました。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員一覧

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 中部大学 総合工学研究所教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋税関
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方総監部
航空自衛隊中部航空方面隊
航空自衛隊第1輸送航空隊
中部管区行政評価局
名古屋法務局

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防長会 東海支部
全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会
全国消防長会 関東支部 長野県消防長会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海事業本部
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTドコモ 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
東邦ガス株式会社
中部地区エルビーガス連合会
一般社団法人静岡県エルビーガス協会
一般社団法人長野県エルビーガス協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国浚渫業協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 中部協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R5.5.15現在)